

# 秋川渓谷観光経済統計調査・ 分析等業務委託 概要版～令和2年～

観光産業の経済規模や観光消費がもたらす地域経済への波及効果を「見える化」して、観光施策の実施につなげます！  
Withコロナも踏まえた新しい観光様式も踏まえて検討します

## 【事業目的】

秋川渓谷観光経済統計調査事業は、東京都市長会の「多摩・島しょ広域連携活動助成金」を活用して、あきる野市・檜原村における観光産業のもたらす経済効果等を把握するための調査を行い、より効果的な観光施策の実施につなげることを目的とします。

本事業は、あきる野市・檜原村の観光関連団体によって組織した「秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会（裏面問合せ参照）」が主体となって行います。

## 【今後の事業展開】

今後、本事業を進めるに当たり、得られた成果や行政計画・社会情勢の変化等を踏まえ、秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会で協議し、適宜更新を図るものとします。

また、オリンピック等の国際イベント、新型コロナウイルス感染症の影響、Withコロナも踏まえた観光動態や意識の変化も把握していきます。

本事業の結果を、行政計画の施策を展開している関係者へ適宜フィードバックするとともに、計画の更新時期に調査結果等を反映していきます。

年度	項目	調査概況	
令和2年度	目標	・新しい観光様式の検討、関係組織（環境、林業、農業、商工等）へのフィードバック、新計画策定に向けた施策の検討	◆事業報告会の実施
	事業成果	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた調査を図ることで観光実態の変化についても分析 ・観光産業へ波及する関係部署（環境、林業、農業、商工等）との施策内容について協議	◆学識経験者からの意見聴取 ◆目標値への反映
令和3年度	目標	・観光関係事業者を集めた説明会、事業報告会、今後の展開等の協議	◆事業報告会の実施
	事業概要	・オリンピックの時期における観光動態の変化を把握（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた） ・調査方法に基づく継続調査（1年間を通じた）、観光関係事業者を集めた説明会（3カ年の事業報告会）、目標値への反映	◆学識経験者からの意見聴取 ◆目標値への反映 ◆事業効果の確認
令和4年度	目標	・結果総括、西多摩地域観光入込客数調査との比較、シンポジウムの開催、DMO組織の形成	◆事業報告会の実施
	事業概要	・調査方法に基づく継続調査（1年間を通じた）、5カ年事業の総括、調査結果に基づく今後の展開	◆学識経験者からの意見聴取 ◆目標値への反映 ◆事業効果の確認・シンポジウムの開催

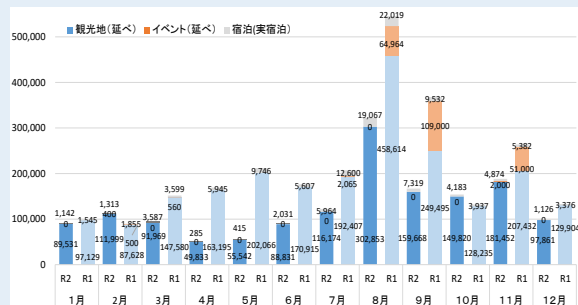
※事業終了後も本調査内容が進むよう、DMO形成に向けた新たな組織を形成  
※観光・経済的な視点で取りまとめる「事業計画」の展開

# 調査内容（各種調査の実施）

## (1) 観光入込客数調査

- 秋川渓谷を訪れる観光客の数。入込客数調査により推計しています。（対象：①主要観光施設、②行祭事・イベント、③宿泊施設）

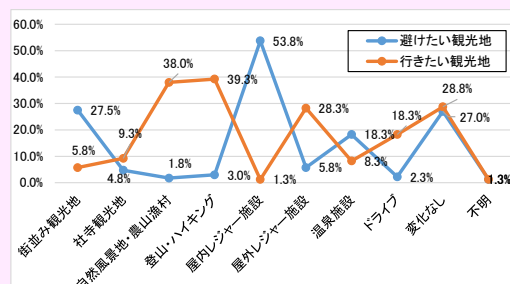
- 新型コロナウイルス感染症の影響や、国際イベント実施の効果などを定量的に把握しています。
- 各事業者様からの情報提供をお願いしております。



## (2) 観光地点パラメータ調査

- 観光地点を訪れた来訪者の属性、一人当たりの消費額、訪問地点数及び満足度などについて調査を実施しました。
- 四半期ごとに対面式のアンケート調査を実施しました。

- 秋川渓谷に訪れている観光客の特性を把握（年齢、居住地、目的）⇒主たるマーケットの設定
- 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた、新たな観光動態の整理、誘客方法を検討しています。



※新型コロナウイルス感染症の影響で心理状況も変化

## (3) 域内調達率調査

- 観光客などによる秋川渓谷内での消費が、秋川渓谷内事業所の売り上げや従業員の雇用などにどのような効果を及ぼしているか調査
- 本事業では、あきる野市（秋川地区、五日市地区）と檜原村の観光協会・商工会登録事業者等対象とし、305件を対象に実施

項目	調査内容
概要、業種	・名称、従業員数、業種など
売上高、比率	・売上高、旅行・観光客売上比率
経費構造	・原材料率(売上原価) ・営業経費 ・人件費 ・その他経費 ・営業利益
域内調達率 (経費関係の 支払先比率)	◆秋川渓谷内、東京都内、東京都外 ・原材料費(飲食関係、物販関係、その他) ・営業経費、人件費

※原材料費、営業経費、人件費の調達率を把握し、秋川渓谷での観光消費における地域全体への波及効果をまとめます。また、各地区の特徴を整理し、波及効果を高める施策を検討していきます。  
※各事業者様へはアンケート調査のご協力をお願いしております。

## (4) 観光産業の経済波及効果の算出

- (1) × (2) で観光消費額を把握。その額から (3) 域内調達率等を用いて、乗数理論にて経済波及効果を算出した。
- 秋川渓谷における経済波及効果の推計結果（令和2年）は約47.4億円（乗数1.43）、付加価値効果（所得効果）は約15.8億円、雇用効果は150人である。

## (5) 秋川地域の域内調達率を高める施策の検討

- 誘客ターゲットの明確化
- 土産代の単価向上、観光地間の連携
- 地区別の課題に対する施策の展開 など

※今後はこれらの調査結果等について、行政のみならず、地域内の関連団体、事業者様へフィードバックするとともに、事業体制等を含めた意見交換会を開催予定です。  
何卒事業へのご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 問合せ先：秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会

（構成員：あきる野市、檜原村、あきる野商工会、（一社）あきる野市観光協会、（一社）檜原村観光協会、秋川渓谷旅館組合）  
事務局：あきる野市役所環境経済部 観光まちづくり推進課観光まちづくり推進係（担当：宮川・渡辺）  
TEL:042-595-1135 FAX:042-595-1141 E-mail:kankosuishin@city.akiruno.lg.jp  
中央開発株式会社 防災・地域計画部（担当：大堀・守田）  
TEL:048-259-6313 FAX:048-259-6315 E-mail:ohori@ccknet.co.jp